

平成30年6月15日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」において、東京一極集中の是正が図られていないとの現状認識の中、本市では、平成30年3月末には人口が17万人を割り、10年間で約7,000人も減少している状況にあります。

また、地域経済の現状においては、雇用・所得環境の改善が続いている一方で、地方で大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっていることが課題として取り上げられています。

そこで、本市の人口及び雇用情勢等の状況を踏まえて、「**中小企業の人手不足の解消**」に向けて、今後必要な取り組みなど、皆様の意見をお伺いします。

1. 企業の人手不足の解消に向けて

(1) 県内の人手不足の現状について

- ◆ 県内有効求人倍率は、1.72倍で26年4ヶ月ぶりの高水準となった一方で、新たに県内で職を求める人は36ヶ月連続で減少している。
- ◆ 人手が特に足りない職種の有効求人倍率は、保安が7.49倍、建設・採掘5.66倍、介護関連4.55倍、保育士2.99倍、輸送・機械運転2.38倍と不足感が際立つ。
- ◆ 人手不足は少子化に加え、県内からの若者の流出が拍車を掛けている状況。

県内企業人手不足

静岡県内の企業で人手不足が深刻化している。静岡労働局と県は県内の建設や運輸、福祉などの業界団体と人材確保対策を行う連携組織を今月発足させる。官民の連携を強化し、地域や業界の実情に即した対策を打ち出すとともに、働きやすい職場づくりを各業界に促す。

静岡労働局と県は、これまでも共同で人材確保策を実施してきたが、行政主導の取り組みには限界があった。業界が個別に行ってきた対策も決め手がない。官民は密接に連携し、具体策を打ち出してほしい。

県内の雇用情勢は改善が続いている。6月の県内有効求人倍率は1.72倍で前月から0.02ポイント上昇、パブル経済直後の1992年1月に次ぐ26年4カ月ぶりの高水準となった。

官民連携で対策強化を

一方で、新たに県内で職を求める人は36カ月連続で減少した。人手が特に足りない職種の有効求人倍率は保安が7.49倍、建設・採掘5.66倍、介護関連4.55倍、保育士2.99倍、輸送・機械運転2.38倍と不足感が際立つ。

人手不足は少子化に加え、県内からの若者の流出が拍車を掛けている。新たな若い働き手として期待される県内大学を卒業した外国人留学生の進路(2017年卒、県調査)は、帰国等国外27.2%、県外就職が27.2%で、県内就職は24.5%にとどまる。

県内で学んだ外国人留学生在が、なぜ県外に流れるのか。若者の県外流出の理由にも通じる可能性がある。官民でつくる新組織では、教育機関と連携して課題を探してほしい。

福祉分野では、短時間でなら働けるという女性や高齢者人材の正規雇用の

組み合わせが、人手不足解消策として考えられる。静岡労働局によると、実際に2人の仕事を8人の短時間の正規雇用で回している例もあるという。雇用側にとってハードルが高いだろうが、こうした事例を広めたい。

建設や運輸などは、働きやすい環境づくりが人手不足解消の第一歩となる。ただ、中小企業は元請け企業のしわ寄せを受けやすい。新組織では、元請け企業の「働き方改革」が中小企業の長時間労働や環境悪化につながるという目配りも求められる。

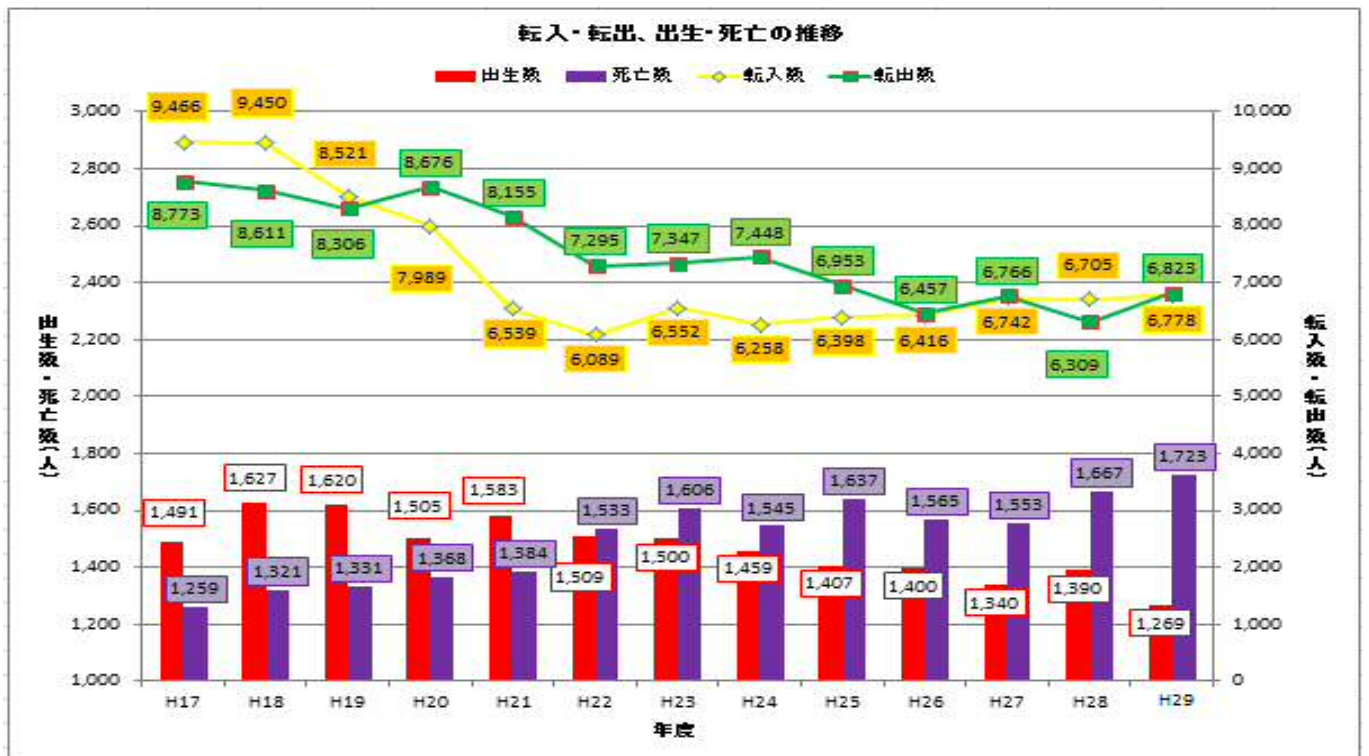
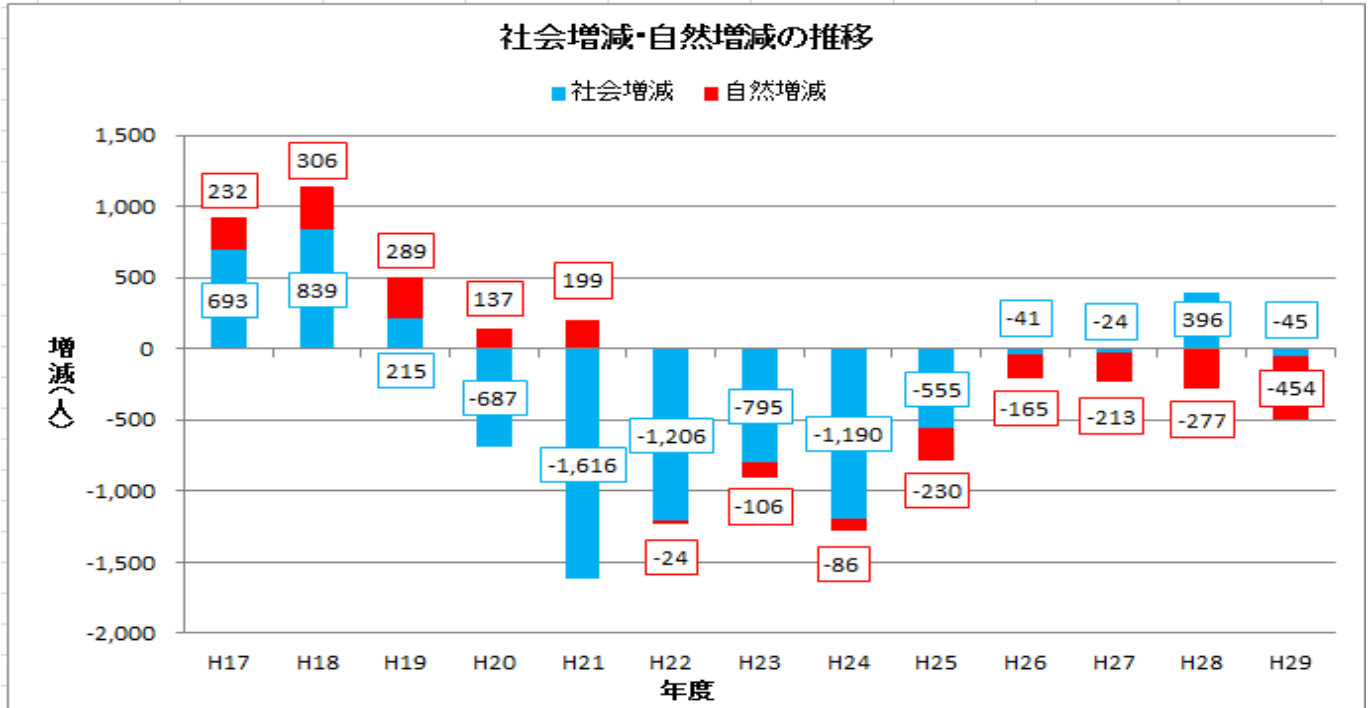
行政は、これまでも合同面接会などによるマッチング支援や潜在求職者の掘り起こし、U・Iターン支援などを行っている。だが現状を見る限り、十分機能しているとは言えない。従来の施策の延長線や単なる組み合わせだけでは不十分だろう。

人手不足は本県の経済成長に深刻な影響を及ぼす。何よりもスピード感を帯びて具体的な取り組みが必要がある。

(2) 磐田市の人口動向について

①社会増減・自然増減の推移

- ◆平成 22 年以降、出生数の減少と死亡数の増加による「自然減」となっている。
- ◆平成 20 年以降、転出超過による社会減となっており、平成 28 年に「社会増」に転じたものの、平成 29 年に再び「社会減」に転じている。
- ◆出生数は、年によってばらつきはあるものの、減少傾向にある。
- ◆死亡数は、年によってばらつきはあるものの、増加傾向にある。

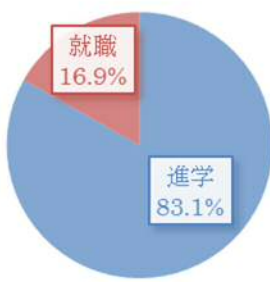


・住民基本台帳より（毎年 4 月 1 日～3 月 31 日）

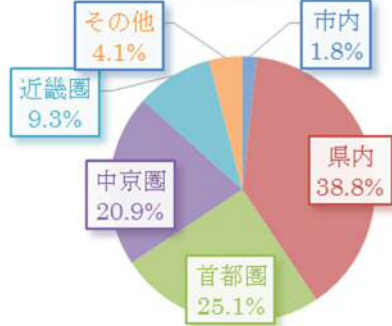
②高校生の進学先、就職先の希望地域（平成 30 年度）

- ◆進学希望者のうち、市内での進学を希望する人の割合は 1.8%と低く、多くは県内（磐田市外）や首都圏、中京圏へ進学を希望する傾向にある。
- ◆就職希望者に関しては、県内（磐田市外）での就職希望が最も多く（48.0%）、次いで市内が 41.6%となっている。
- ◆男性に比べ、女性の方が進学先に県内（磐田市外）を希望する者が多く（44.0%）、男性は、首都圏（25.5%）、中京圏（23.6%）への進学を希望する者も多い。
- ◆就職希望者では、磐田市内と県内（磐田市外）を合わせると、男女共に約 9 割となり、地元志向

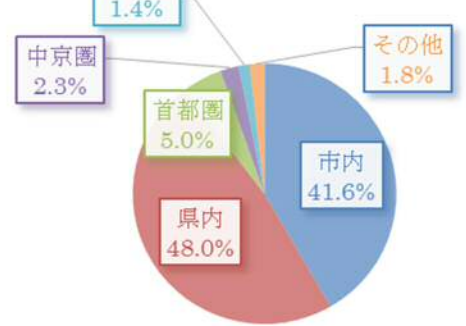
卒業後の進路希望



希望する進学先

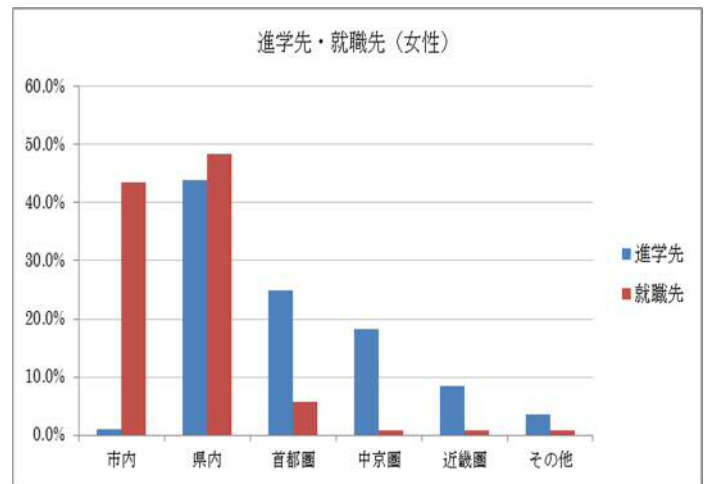
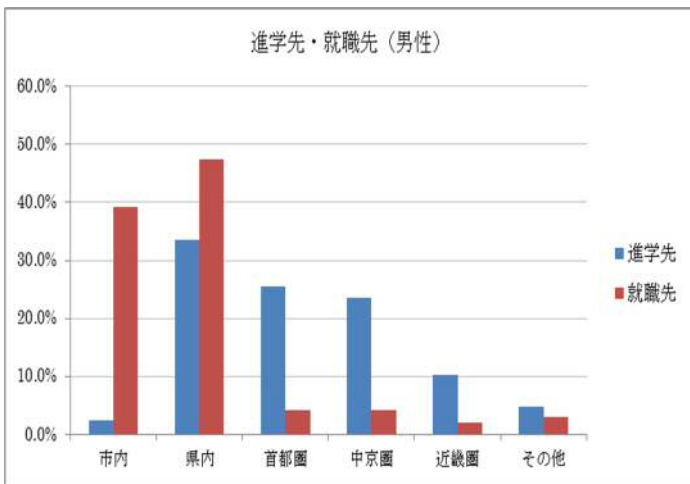


希望する就職先



		市内	県内	首都圏	中京圏	近畿圏	その他
進学先 (1,090名)	男性	13 2.4%	179 33.5%	136 25.5%	126 23.6%	55 10.3%	25 4.7%
	女性	6 1.1%	241 44.0%	136 24.8%	100 18.2%	46 8.4%	19 3.5%
	合計	19 1.8%	420 38.8%	272 25.1%	226 20.9%	101 9.3%	44 4.1%
就職先 (221名)	男性	38 39.2%	46 47.4%	4 4.1%	4 4.1%	2 2.1%	3 3.1%
	女性	54 43.5%	60 48.4%	7 5.6%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%
	合計	92 41.6%	106 48.0%	11 5.0%	5 2.3%	3 1.4%	4 1.8%

※進学希望先無回答:8名
 ※進学希望者性別無回答:0名
 ※就職希望先性別無回答:0名

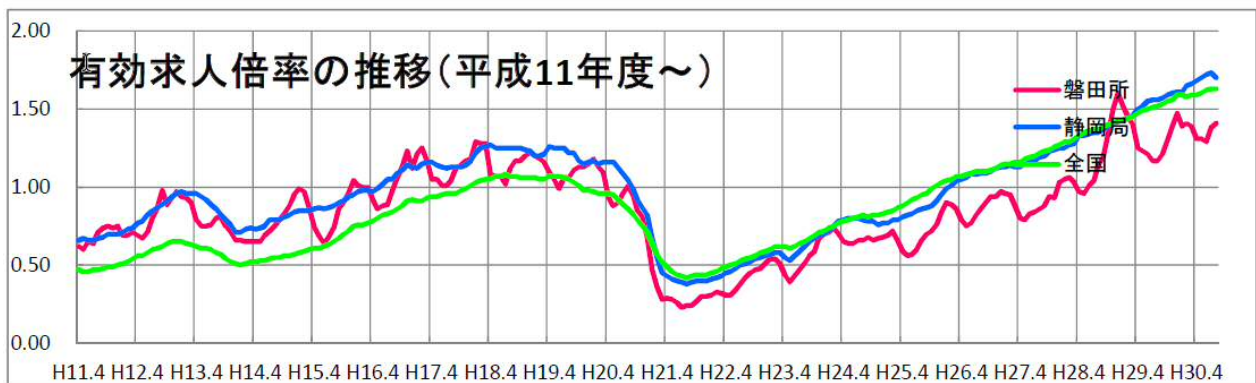
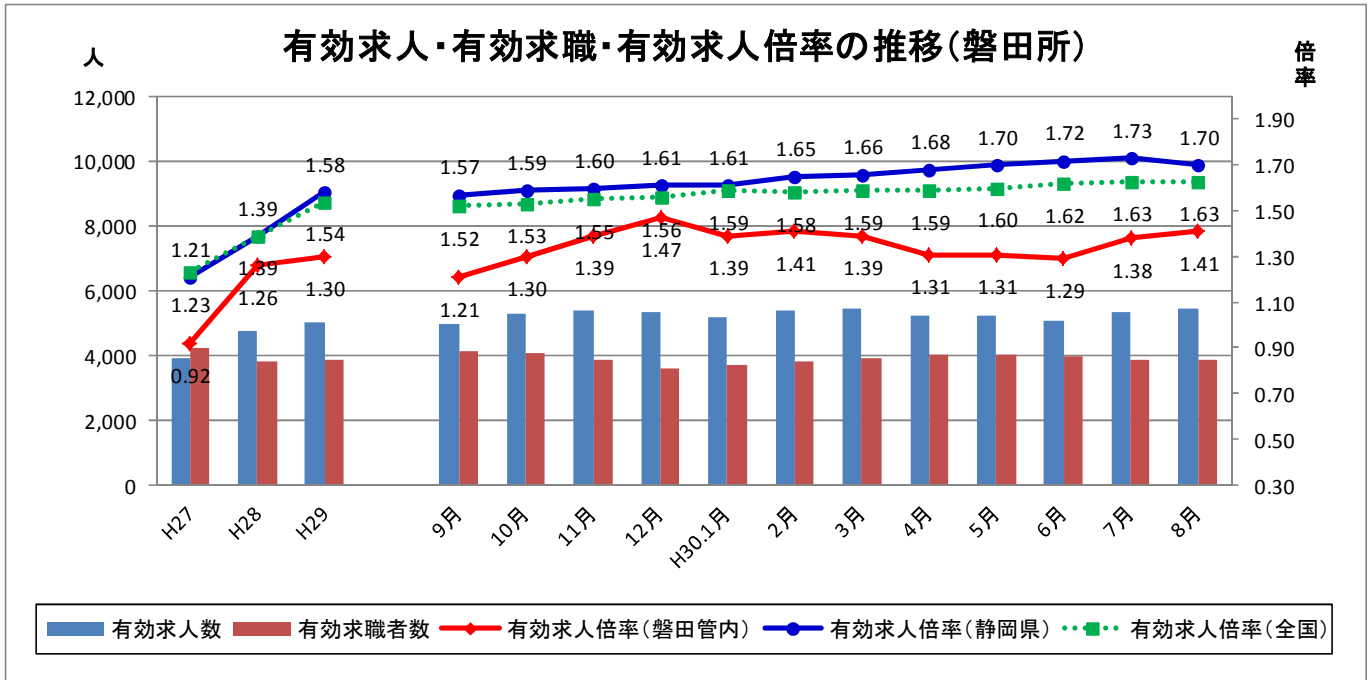


・H30 年度 高校生の「進学・就職」に関する意識調査より（市内 5 高等学校 3 年生 1,311 名対象）

(3) 磐田市の雇用情勢について

①有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

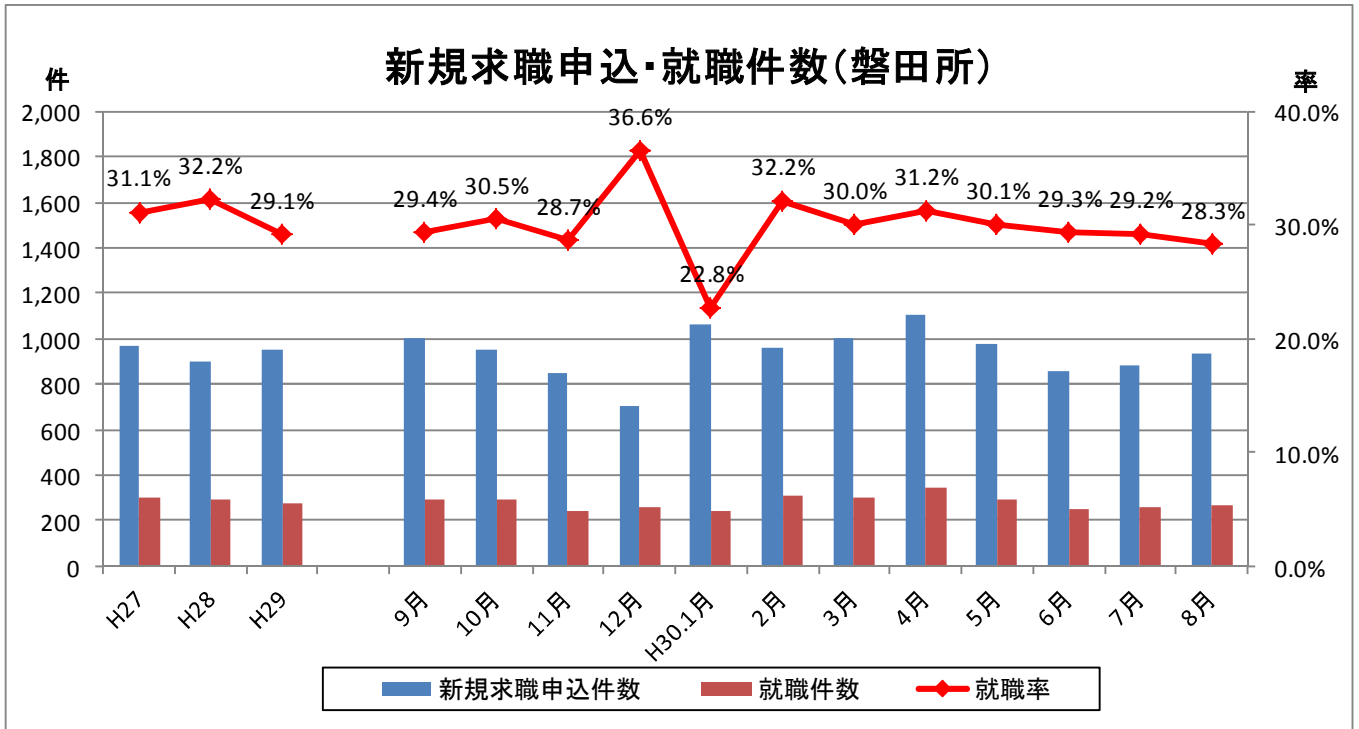
- ◆有効求人倍率は、平成28年度以降、1.0倍以上を維持しており、ここ1年間は平均1.3倍台で推移している。
- ◆一方、静岡県値は約1.7倍、全国値は約1.6倍で推移しており、ここ数年間は静岡県値・全国値を下回っている状況。



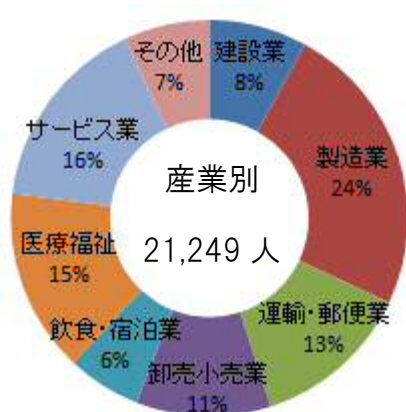
・静岡県発表「業務指標」、「最近の雇用情勢」より

②新規求職申込・就職件数の推移、産業別・規模別の新規求人状況（H29年度実績）

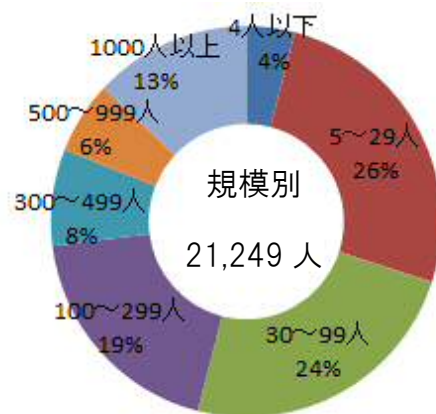
- ◆新規求職申込件数は、月別に多少の変動はあるものの、年間平均 950 件で推移している。
- ◆新規求職申込件数における就職率は、ここ数年間は年間平均 30%前後で推移している。
- ◆産業別 新規求人状況は、製造業が最も多く、次いでサービス業、医療福祉の順になっている。
- ◆規模別 新規求人状況は、「5～29人」が 26%、「30～99人」24%と中小企業で半分を占めている。
- ◆一方、従業員が 300 人を超える大企業（製造業等の場合）の割合は、27%となっており、新規求人数が多い製造業の内、大半は中小企業であることが伺える。



産業別 新規求人状況



規模別 新規求人状況



・静岡労働局発表「業務概要」、「最近の雇用情勢」より